

The logo for Enplas, featuring the word "enplas" in a bold, blue, sans-serif font. The letter "e" is stylized, with a blue square block to its left that partially overlaps it.

# enplas

平成19年3月期(第46期) 中間報告書  
(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

株式会社エンプラス  
(証券コード：6961)



## エンプラス企業理念

Enplas corporate philosophy

### 〈目次〉

エンプラス企業理念	1
株主の皆様へ	2
事業の概況	3
部門別概況	5
中間連結財務諸表	7
中間単体財務諸表	9
TOPICS	11
Environment & Quality	12
会社概要・株式情報	13
事業所・グループ会社紹介	14

### わが社の使命

信頼の絆をもとに、

あらゆる変化に対応する強靱な経営基盤を堅持し、

- 1.お客さまに感謝される製品とサービスを提供します。
- 2.能力と成果を公正に評価し、社員の生きがいを育みます。
- 3.株主の皆さまの期待に応え、企業価値の向上を目指します。  
これらの実践を通して豊かな社会の発展に貢献します。

### 事業領域

エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、創造的価値を世界市場に提供します。

### 経営姿勢

- 1.卓越した技術と信頼される製品により、  
競争力と成長力を追求します。
- 2.健全な財務体質により着実な発展を図ります。
- 3.全ての企業活動において確かな品質に責任を持ちます。

### 行動指針

- 1.創造的な目標を掲げ、情熱を持って挑戦します。
- 2.感謝の心と学ぶ姿勢を大切にします。
- 3.公私を明確にし、公明正大に行動します。



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに弊社第46期中間期における業績につきましてご報告申し上げます。

我が国経済は、構造変化を伴いつつ企業収益改善や設備投資の高い伸びなどに支えられながら戦後最長の景気回復を記録し、世界経済も中国等の新興国の伸びなどもあり引き続き堅調に推移しておりますが、一方で原油価格の動向や北朝鮮情勢等の不安定要因もあります。

そのような中で弊社は、創業以来の経営ポリシーである技術の先端化と事業のグローバル化を引き続き推し進めるために、3ヵ年計画で取り組んできた基幹事業基盤の改革を今期で完了し、新たな成長ステップに向けた健全経営基盤の構築、アジア地域を重点としたグローバル事業の再編・最適化など積極的な施策を実施してまいりましたが、製品需給変動や価格競争などの影響を受けた液晶関連・オプト事業が大幅な減収となったこと、事業構造改革を行ったことなどの影響もあり、当中間期の連結業績につきましては、営業利益、経常利益とも前年同期を大幅に下回ることとなりました。

このような状況ではございますが、当中間配当につきましては1株あたり普通配当を10円とさせていただきました。

今後も厳しい情勢が続くと予想いたしますが、今期の改革成果とグループの総力結集とにより、あらゆる分野のプラスチック精密加工における世界No.1ブランド実現を目指し、平成19年2月に迎える創業45周年を契機としたNew Enplasの新たな発展につなげる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月 代表取締役社長 杉本 敏昭

## 事業の概況

### 第46期経営基本方針

創45 New Enplasの力強い発信を目指し

1. 改革から成長へのゆるぎない健全経営軌道の構築
2. 発明力・量産供給力を高め、業界先行力の飛躍的向上
3. アジア地域を最重点としたグローバル事業の再編・最適化
4. 新事業創出の加速

### 当中間期の業績概況

当中間期における世界経済は、米国経済においては利上げ等の影響による減速感が強まり、欧州経済はインフレ懸念等の先行き不安感を抱える状況下にあります。一方、中国を中心としたアジア経済は引き続き好調を維持しつつも、原油等の原材料価格高騰を始めとする世界的な懸念材料が増大する中で、先行不透明感が強まりました。

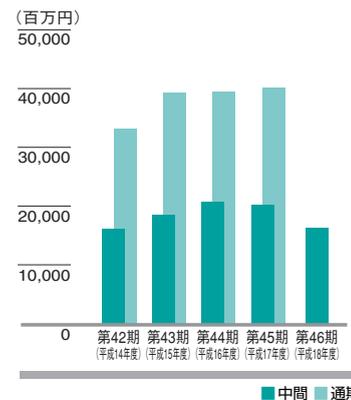
我が国経済は好調な輸出と企業収益の改善を背景に全般的には拡大基調を持続しましたが、米国景気の減速による輸出減少や原油等の原材料価格高騰等が及ぼす国内景気への影響は、予断を許さない状況下にあります。当社グループが属する電子部品業界におきましても、デジタル技術の進化を背景とした、グローバル化・ボーダレス化・ライフサイクル短縮化がより顕著になり、アジア地域への生産シフトを主因とする価格低下等、引き続き厳しい事業環境が見込まれております。

このような環境下、当社グループでは基幹事業構造改革の総仕上げによる収益基盤の強化・安定化と、安定成長基盤に転じた事を成果で示す年度と位置付け、基幹事業での持続的成長が可能な高収益程

営基盤の再構築に向け、積極的な事業運営に努めてまいりました。

この結果、グローバル化が先行している半導体機器事業につきましては増収となりましたが、主に価格競争の激化、携帯電話、パソコン、DVD等のIT関連製品等デジタル家電分野での在庫調整、中国シフトなどの影響を強く受けたオプト事業及び液晶関連事業は大幅な減収となり、当中間期の連結売上高は前年同期比19.8%減の16,343百万円となりました。損益面では売上原価率の改善及び一般管理費の削減効果があったものの、連結営業利益は前年同期比43.4%減の1,157百万円、連結経常利益は前年同期比43.7%減の1,196百万円となりました。また、オプト事業関連の事業構造改革を強力に推し進めた結果、固定資産の減損損失や棚卸資産の除却損失、グローバル生産体制再構築関連費用等を特別損失として1,217百万円計上し、141百万円の間接純損失を計上しました。

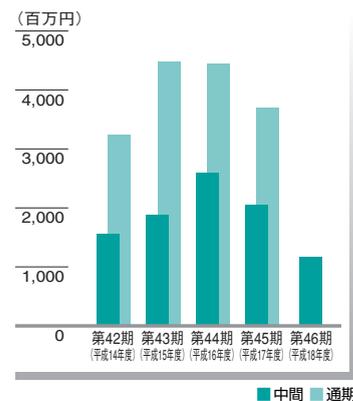
### 売上高



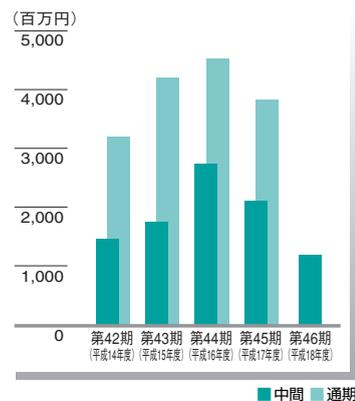
## 連結業績の推移

	第42期		第43期		第44期		第45期		第46期
	中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	通期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	通期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	通期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	通期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高 (百万円)	16,279	33,170	18,547	39,264	20,785	39,406	20,368	40,189	16,343
営業利益 (百万円)	1,558	3,237	1,879	4,479	2,596	4,439	2,046	3,694	1,157
経常利益 (百万円)	1,476	3,273	1,764	4,268	2,738	4,530	2,124	3,832	1,196
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	1,381	2,683	1,579	3,924	2,664	4,238	1,680	2,846	22
中間(当期)純利益(純損失)(△) (百万円)	902	1,781	1,016	2,503	1,760	2,647	766	1,506	△ 141
普通株式： 1株当中間(当期)純利益 (円)	43.15	82.97	48.67	117.38	84.50	124.90	36.98	70.81	△ 6.90
総資産 (百万円)	44,823	45,920	46,517	48,617	49,789	49,756	51,100	52,319	49,965
純資産 (百万円)	40,228	40,834	41,200	42,310	43,720	44,264	44,986	46,154	45,102
普通株式： 1株当り純資産 (円)	1,924.35	1,953.12	1,972.97	2,026.11	2,103.76	2,131.87	2,172.69	2,227.19	2,214.68
1株当り配当金 (円)	7.50	15.00	10.00	22.00	12.00	24.00	12.00	22.00	10.00

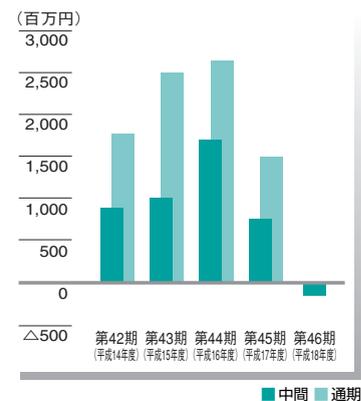
### ■ 営業利益



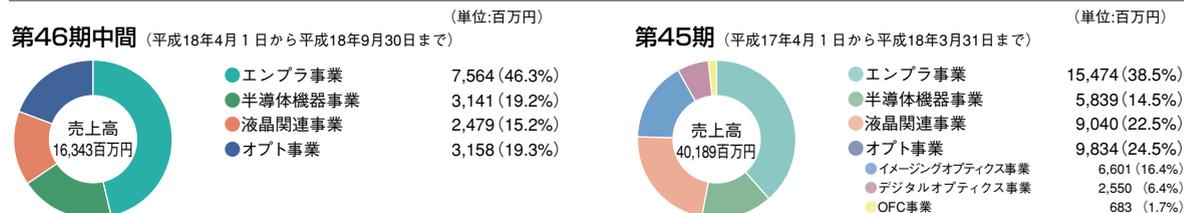
### ■ 経常利益



### ■ 中間(当期)純利益(純損失)



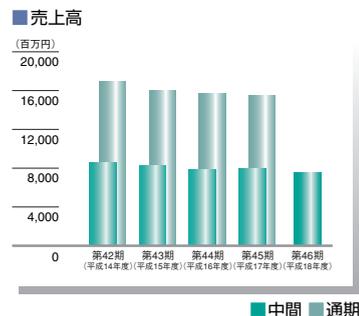
### 連結製品群別売上構成



### エンプラ事業

エンプラ事業は、前年度までに実施した事業構造改革後の事業基盤をベースに、高精度ギャを核としたギャのデファクト・スタンダード化を目指し、技術優位性と独自性を活かした提案型営業戦略を積極的に推進しております。前年度に新設した鹿沼工場及び子会社Enplas (Vietnam) Co.,Ltd.の本格稼働による事業寄与

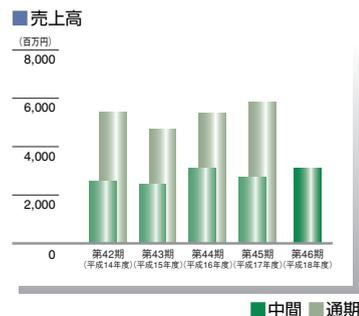
も始まり、さらに顧客満足度を高めるギャ・ソリューション・ビジネスの継続と高機能提案、ギャ・トレインの推進も積極的に図っており、グローバル戦略顧客への特化及び集中と選択を継続した結果、当中間期の売上高は7,564百万円（前年同期比5.0%減）となりました。



### 半導体機器事業

半導体機器事業は、半導体市況の振幅が激しい中、グローバル販売体制の更なる強化と顧客ニーズを先取りした最先端要素技術の応用による市場競争力のあるソケットの開発と提案、多品種少量生産技術の応用と水平展開に注力してまいりました。併せてプローブカード事業基盤の強

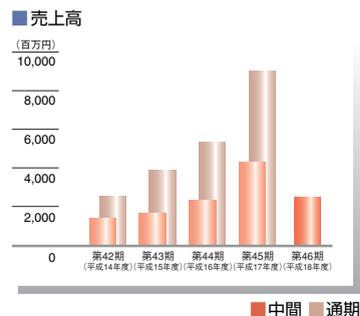
化拡充を積極的に推進した結果、当中間期の売上高は3,141百万円（前年同期比15.5%増）となりました。



## 液晶関連事業

液晶関連事業は、当社固有の技術優位性のある高効率、高品位の導光板のデファクト・スタンダード化を強力に推進すると共に、常に開発先行を図り、次世代導光板の開発に鋭意努めております。また、主力のノートPC用標準導光板及び小型導光板の携帯端末（モバイル）、デジタルカメラ等のマーケットシェア及び

グローバル販売の拡大に積極的に取り組み、中国・台湾市場向けサービスの強化・拡充に取り組んでまいりましたが、前年度末から顕著となってきた価格低下と競争激化による市場低迷、アジアへの生産シフト等が大きく影響し、当中間期の売上高は前年同期比43.1%減の2,479百万円となりました。

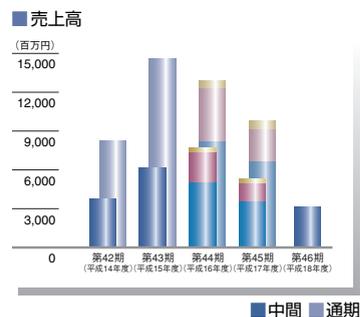


## オプト事業

オプト事業は、関連するカメラ付携帯電話、光ディスクレコーダー／プレーヤー用のオプティカルピックアップ機構等、市場自体は大きいものの、デジタルコンシューマー製品ゆえの価格競争激化と競合参入が急速に進行しております。

当社グループでは前年度からの事業再構築を継続し、高収益性の維持拡大に向けた強い事業基盤の再構築に向け、統合による事業領域の拡大、グローバルマーケティング力の強化ならびに営業・開発・生産戦略の再

構築、生産技術革新による原価低減、高付加価値開発製品の販売拡大に向けた選択と集中など諸施策を講じております。その結果、オプティカルファイバーコミュニケーション（光通信）市場における光学デバイス販売で明るさが見えてきたものの、全体としては価格低下と競争激化、現行製品の生産終了、レンズユニットビジネスの戦略製品への特化等が大きく影響し、当中間期の売上高は前年同期比40.7%減の3,158百万円となりました。



(注) 第44期及び第45期はオプト事業の売上高を、イメージングオプティクス事業（青色）、デジタルオプティクス事業（緑色）、OFC事業（黄色）の3事業に色分けし表示しております。

# 中間連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在	前 期 平成18年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	31,759,524	31,816,835	33,282,737
固定資産	18,206,419	19,283,236	19,036,777
有形固定資産	14,897,137	16,357,275	16,181,709
無形固定資産	376,538	402,087	401,456
投資その他の資産	2,932,743	2,523,873	2,453,612
資産合計	49,965,943	51,100,072	52,319,515
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	4,098,156	5,226,750	5,054,993
固定負債	764,918	764,479	956,434
負債合計	4,863,075	5,991,229	6,011,428
少数株主持分	—	122,444	153,893
<b>(資本の部)</b>			
資本金	—	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	—	10,975,889	10,975,889
利益剰余金	—	26,850,052	27,341,936
其他有価証券評価差額金	—	384,680	576,632
為替換算調整勘定	—	△ 732,515	△ 247,808
自己株式	—	△ 572,161	△ 572,910
資本合計	—	44,986,399	46,154,193
負債、少数株主持分及び資本合計	—	51,100,072	52,319,515
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	44,516,585	—	—
評価・換算差額等	394,370	—	—
少数株主持分	191,912	—	—
純資産合計	45,102,868	—	—
負債及び純資産合計	49,965,943	—	—

## ■ 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	16,343,611	20,368,154	40,189,328
売上原価	11,331,405	14,324,631	28,454,778
売上総利益	5,012,206	6,043,523	11,734,550
販売費及び一般管理費	3,854,973	3,997,301	8,039,990
営業利益	1,157,233	2,046,221	3,694,559
営業外収益	146,857	142,263	296,789
営業外費用	107,955	64,288	158,513
経常利益	1,196,134	2,124,195	3,832,834
特別利益	44,236	72,388	102,824
特別損失	1,217,949	515,609	1,089,045
税金等調整前中間(当期)純利益	22,421	1,680,974	2,846,614
法人税、住民税及び事業税	439,923	876,340	1,260,081
法人税等調整額	△ 311,712	16,954	32,601
少数株主利益	35,658	21,564	47,469
中間(当期)純利益(純損失(△))	△ 141,448	766,115	1,506,462

## ■ 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	—	10,975,889	10,975,889
資本剰余金中間期末(期末)残高	—	10,975,889	10,975,889
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	—	26,417,172	26,417,172
利益剰余金増加高	—	766,115	1,506,462
中間(当期)純利益	—	766,115	1,506,462
利益剰余金減少高	—	333,234	581,698
配当金	—	248,879	497,343
役員賞与	—	84,355	84,355
利益剰余金中間期末(期末)残高	—	26,850,052	27,341,936

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526,483	1,539,442	5,877,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 826,123	△ 1,408,047	△ 2,571,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,089,491	△ 344,002	△ 593,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,402	148,749	423,617
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△ 303,728	△ 63,857	3,136,461
現金及び現金同等物期首残高	20,655,285	17,518,823	17,518,823
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	20,351,556	17,454,965	20,655,285

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	27,341,936	△ 572,910	45,825,369	576,632	△ 247,808	328,824	153,893	46,308,087
中間連結会計 期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 207,051		△ 207,051					△ 207,051
中間純損失			△ 141,448		△ 141,448					△ 141,448
自己株式の取得				△ 879,579	△ 879,579					△ 879,579
役員賞与の支払			△ 80,705		△ 80,705					△ 80,705
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 82,884	148,430	65,545	38,019	103,564
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	—	△ 429,204	△ 879,579	△ 1,308,783	△ 82,884	148,430	65,545	38,019	△ 1,205,219
平成18年9月30日残高	8,080,454	10,975,889	26,912,731	△ 1,452,490	44,516,585	493,747	△ 99,377	394,370	191,912	45,102,868

# 中間単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

## ■ 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在	前 期 平成18年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	18,364,666	18,395,851	19,701,994
固定資産	17,389,730	19,916,867	18,143,541
有形固定資産	10,182,807	11,528,337	11,215,919
無形固定資産	227,290	199,922	214,952
投資その他の資産	6,979,632	8,188,608	6,712,670
資産合計	35,754,396	38,312,719	37,845,535
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	1,812,091	2,490,507	2,177,824
固定負債	310,513	314,815	521,295
負債合計	2,122,605	2,805,323	2,699,120
<b>(資本の部)</b>			
資本金	—	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	—	10,975,889	10,975,889
利益剰余金	—	16,638,533	16,086,349
その他有価証券評価差額金	—	384,680	576,632
自己株式	—	△ 572,161	△ 572,910
資本合計	—	35,507,395	35,146,415
負債及び資本合計	—	38,312,719	37,845,535
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	33,138,043	—	—
評価・換算差額等	493,747	—	—
純資産合計	33,631,790	—	—
負債及び純資産合計	35,754,396	—	—

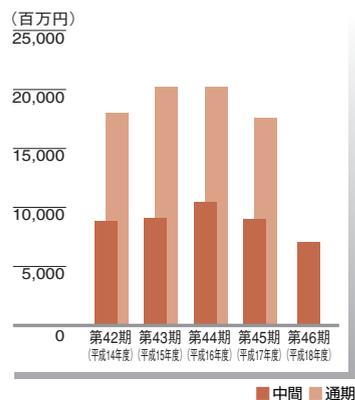
## ■ 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	7,126,820	9,022,870	17,636,039
売上原価	5,246,578	6,697,025	13,407,305
売上総利益	1,880,241	2,325,844	4,228,734
販売費及び一般管理費	2,226,991	2,489,571	4,956,686
営業損失	346,749	163,726	727,952
営業外収益	996,959	991,830	1,621,600
営業外費用	30,132	24,929	41,999
経常利益	620,077	803,174	851,648
特別利益	33,710	143,456	165,927
特別損失	1,293,506	935,861	1,484,987
税引前中間(当期)純利益(純損失(△))	△ 639,717	10,769	△ 467,410
法人税、住民税及び事業税	14,253	280,742	52,480
法人税等調整額	△ 348,862	△ 377,698	△ 323,897
中間(当期)純利益(純損失(△))	△ 305,108	107,725	△ 195,994
前期繰越利益	—	6,830,416	6,830,416
中間配当金	—	—	248,464
中間(当期)未処分利益	—	6,938,141	6,385,957

## ■ 単体決算ハイライト

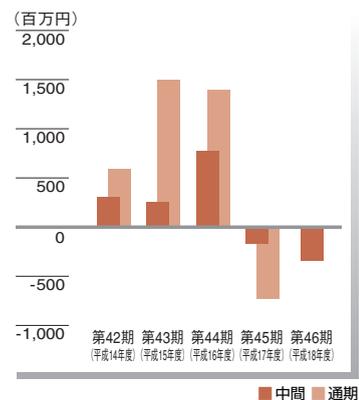
### ■ 売上高



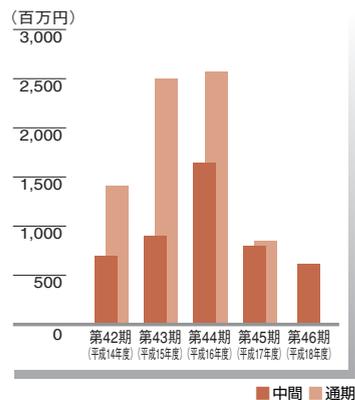
(注)

- 平成14年4月1日付 (第42期) で半導体機器事業部を分社し、株式会社エンプラス半導体機器を設立しております。
- 平成15年4月1日付 (第43期) で液晶関連事業部を分社し、株式会社エンプラス ディスプレイデバイスを設立しております。

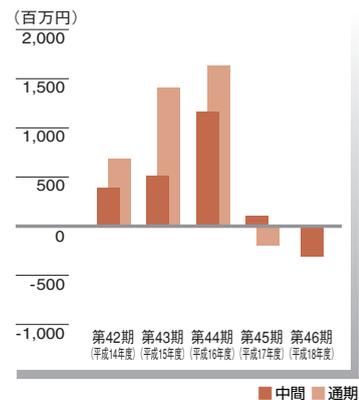
### ■ 営業利益 (営業損失)



### ■ 経常利益

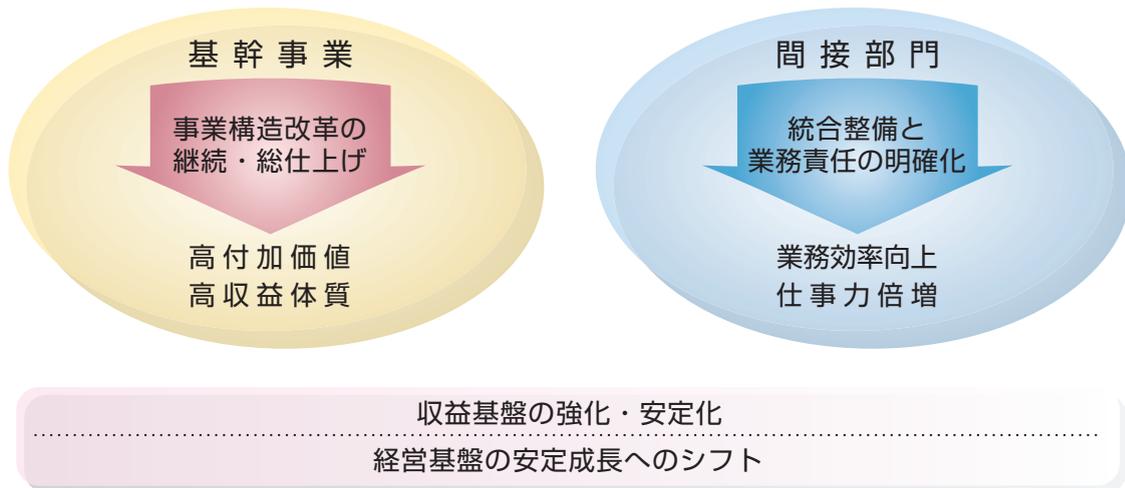


### ■ 中間 (当期) 純利益 (純損失)



# TOPICS

## 事業構造改革の完遂



## 中国(広東省)に生産子会社を設立、米国(カリフォルニア州)の開発子会社を清算

当社は経営資源の最適配分を進め、強固な経営基盤を築くべくグループ戦略を進めており、選択と集中による、グローバル経営戦略に基づくグループ再編を行っております。

この中間期には、中国(広州市)にエンブラ事業関連製品の製造・販売を行う子会社の設立を決定いたしました。これは、中国華南地区に広がりつつある中国国内市場にいち早く浸透するとともに、将来の市場拡大に備えたものであります。

また、アメリカにおけるオプト事業の開発、マーケティング拠点として機能していたEnplas Nanotech, Inc.を清算し、一部業務について、同じく当社の子会社であるEnplas (U.S.A.), Inc.に引き継ぐことを決定いたしました。これは、当該業務に投入する経営資源を適切な水準に抑え、より効率的に運営することを目的としたものであります。

# Environment & Quality

エンプラスは、地球環境問題と品質への配慮を経営の重要課題と位置付け、企業活動のあらゆる面において積極的に取り組んでいます。

## 環境方針

エンプラスは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材による、高精度・高機能プラスチック精密機構部品・製品の開発、製造、販売に関わるあらゆる面で、地球環境の保全を企業の果たすべき重要な課題として捉え、その保護活動に積極的に取り組みます。

- 1.環境目的・目標を設定し、それを達成するために、全社的な環境管理システムを構築し、継続的な改善を図ります。
- 2.企業活動において、環境規制及び地域社会との環境協定を遵守します。
- 3.環境保全の先進技術の導入を図り、環境負荷の低減を推進します。
- 4.省エネルギー（電力使用量等削減）を推進します。
- 5.原材料・部品などのリサイクル技術の導入を図り、廃プラスチックの削減と再資源化を推進します。
- 6.教育・広報活動を通じて、全社員及び利害関係者に環境方針を公開します。

※認証登録 エンプラス矢板工場・(株)エンプラス精機（JISQ 14001：1996 JSAE661）  
自己宣言 エンプラス各事業所及び国内他グループ会社



## 品質方針

お客様に感謝されるより良い品質の製品とサービスを提供します。

## セキュリティポリシー

強固な機密保持でお客様の信頼に応えます。

## ● 会社概要

商号 株式会社エンプラス  
所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号  
設立 1962年2月21日  
資本金 80億8,045万円

## ● 役員

取締役名誉会長	横田 誠
代表取締役社長	杉本 敏昭
常務取締役	小沼 哲夫
常務取締役	江崎 一彦
常務取締役	横田 大輔
取締役	岡田 強
取締役	酒井 崇
常勤監査役	吉井 猛
監査役	堀江 昭光
監査役	荒武 弘美
監査役	荒井 宏之

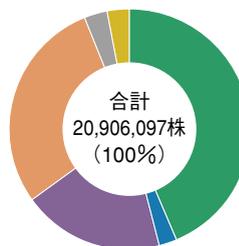
● 発行可能株式総数 62,400,000株

● 発行済株式総数 20,906,097株

● 株主数 8,901名

## ● 所有者別株式分布状況

■ 所有者別株式数



● 個人その他  
9,116,706株 (43.6%)  
● その他の法人  
492,662株 (2.4%)  
● 外国法人等  
3,966,349株 (19.0%)  
● 金融機関  
6,049,053株 (28.9%)  
● 証券会社  
653,967株 (3.1%)  
● 自己株式  
627,360株 (3.0%)

■ 所有者別株主数



● 個人その他  
8,632名 (97.0%)  
● その他の法人  
87名 (1.0%)  
● 外国法人等  
89名 (1.0%)  
● 金融機関  
49名 (0.5%)  
● 証券会社  
43名 (0.5%)  
● 自己株式  
1名 (0%)

# 事業所・グループ会社紹介 (平成18年9月30日現在)

Global Network



## ● 事業所

### 本社

埼玉県川口市並木2丁目30番1号

### 川口事業所/技術センター

埼玉県川口市弥平2丁目20番10号

### 上青木事業所

埼玉県川口市上青木1丁目19番57号

### 矢板工場

栃木県矢板市片岡2066番地2

### 鹿沼工場

栃木県鹿沼市さつき町7番2

### 大阪営業所

大阪府大阪市淀川区豊原3丁目5番24号 新大阪第一生命ビル12階

### 名古屋営業所

愛知県名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル4階

## ● 国内グループ会社

### 株式会社エンプラス研究所

埼玉県川口市並木2丁目38番5号

### QMS株式会社

埼玉県川口市上青木1丁目3番12号

### 株式会社エンプラス半導体機器

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目15番地1 小島MNビル1~3階

### 株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目15番地1 小島MNビル7~8階

### 株式会社エンプラス精機

栃木県鹿沼市茂呂827番地



## ● 海外グループ会社

### Enplas (U.S.A.), Inc.

1901 West Oak Circle, Marietta, Georgia 30062, U.S.A.

### Enplas Tesco, Inc.

765 North Mary Avenue, Sunnyvale, CA 94085-2909, U.S.A.

### Enplas (Europe) B.V.

World Trade Center B-4, Strawinskylaan 425, 1077XX Amsterdam, The Netherlands

### Enplas Hi-Tech (Singapore) Pte.Ltd.

No.81, Science Park Drive #01-03/04 and #02-03/04 The Chadwick Singapore Science Park 1, Singapore 118257, Republic of Singapore

### Enplas Precision (Malaysia) Sdn.Bhd.

No.9 & 9A Jalan Hasil 2, Kawasan Perindustrian, Jalan Hasil 81200 Johor Bahru, Malaysia

### Enplas Precision (Thailand) Co.,Ltd.

Hi-Tech Industrial Estate, 104 Moo 1, Bhan Lain, Bang Pa-In, Ayuttaya 13160, Thailand

### Enplas (Vietnam) Co.,Ltd.

K-3 Plot, Thang Long Industrial Park, Dong Anh District, Hanoi, Vietnam

### Enplas Hy-cad Electronic (Shanghai) Co.,Ltd.

Floor 1, Standard Industrial Building 3, No.253 Ai Du Road, Shanghai Waigaoqiao Free Trade Zone, Shanghai 200131, P.R.C.

### Enplas Niching Technology Corporation

4F-1, No.27, Puding Road, Hsinchu City, 300, Taiwan, R.O.C.

### Enplas (Hong Kong) Limited

Suite 514, 5/F World Commerce Centre, Harbour City, 11 Canton Road, Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong

### Enplas Corporation Seoul Representative Office

105-801 Singongdeok Samsun AP, 155 Singongdeok-dong, Mapo-ku Seoul 121-765, Korea

# 株主メモ

---

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号（東銀ビル3階） 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号（東銀ビル3階） 東京証券代行株式会社本店 電話 ☎ 0120-49-7009 03-3212-4611（代表）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
基 準 日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表、損益計算書は、決算公告に代えてEDINETにて 開示しております。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

## 株式会社エンプラス

〒332-0034 埼玉県川口市並木2丁目30番1号  
Tel : 048-253-3131 (代表)  
Fax : 048-255-1688  
<http://www.enplas.com>

